

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22088	事業名	保育所等ICT化推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	-			目	03:保育所費
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	子ども未来課 子ども総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	保育士の労働環境の改善を図るため、保育現場へICTシステムを導入することで、保護者との連絡等業務の効率化、正確性を高め、保育業務に注力する。	保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。	欠席連絡や行事出欠アンケートなど、保護者側からも園へアプリで連絡可能になり、園の閉所時間帯でも保護者の都合に合わせた利用できるよう、保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○認定こども園への導入・試験運用 ○保育所・幼稚園への導入・運用準備	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用開始	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年度からのシステム運用開始の準備として、令和4年度は、導入システムの決定、公立幼稚園、公立保育所及び認定こども園へのネット環境整備、タブレット端末などの備品購入及び職員向けのシステム研修等を実施した。また、関認定こども園アスレについては、他園に先駆けて、令和5年3月から試験運用を開始し、システムの動作、運用状況の確認を行った。				
計画額	事業費	17,600千円	17,400千円	5,300千円	5,300千円	
		国・県支出金	7,500千円	7,500千円		
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	10,100千円	9,900千円	5,300千円	5,300千円	
		国・県支出金	17,091千円			
		地方債	6,864千円			
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		33,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	
					-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園	活動	園	計画値	13			
				実績値	13			
ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	1	12		
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	保育士の労働環境の改善と保護者の負担軽減を図るため、登降園管理や保護者との連絡等を行うことのできる保育総合支援システムを導入したことにより、保護者に対する保育サービスの充実は図ることができたが、保育士の業務効率化に関する成果については、システムを導入して間もないことから、数か月は経過を見る必要がある。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和4年度はシステム導入準備を行い、令和5年度当初から、登降園管理や保護者との連絡等の基本的な機能から運用を開始した。今後は、運用状況を確認しながら、保育士の業務効率化を図れるよう、導入機能の拡大を検討し、システムを運用していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(縮小)	事業規模の適正化やコスト節減等に向け、事業を縮小する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	システム運用後の状況を定期的に確認し、業務の効率化を図れるよう、さらなる導入機能拡大の検討を行う。	令和5年度までに導入した機能の運用による保育士の労働環境の改善状況を確認しながら、よりよい運用を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(縮小)			

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務GL 水越 いづみ
最終評価者	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史